

オンライン英語演習が英語の自己効力感, 学業的援助要請行動, 計画方略に与える影響

石井研司*1*2

Email: ikenji@dokkyo.ac.jp

*1: 獨協大学法学部総合政策学科

*2: 九州大学大学院 人間環境学研究院

©Key Words English self-efficacy, Academic help-seeking behavior, online English exercises

1. はじめに

2019 年に見舞われた世界的パンデミックは、デジタル機材を利用した教授形態へのシフト、学習教材・教授資料のデジタル化を加速化した。それゆえ、教員は新たな学習環境や教授手法を再構築し、学習者も学習計画・学習方略・学習スタイルなどの適応を促されたといっても過言ではないだろう。

このような Digital dynamics (デジタル化によって引き起こされる教育環境・学習者行動・教授法・教材・相互作用の連鎖的变化や力学的プロセス) がもたらす影響は多岐にわたる。一方 ICT 環境は AI を搭載した学習アプリや生成 AI など、めまぐるしく発展し続けているが、万能さと危険性を兼ね備えた AI 利用のルールなど、検討すべきことがあるのも事実である。

2. 研究背景

2.1 英語学習に関する自己効力感

自己効力感とは、自身がタスクを進めていけるという肯定的な展望や思いである。そのため個人が自信を持って課題等に従事でき、学習意欲に影響をおよぼす要因であることが明らかとなっている⁽¹⁾。英語学習における文脈では、学習方略の発達・促進要因、能動的学習行動への積極的取り組みにおいて自己効力感がカギを握っている⁽²⁾。つまり自己効力感とは、授業課題の完遂、授業への積極的な関与といった英語学習・習得へのつながりを決定づける重要な因子と判断できる。

2.2 学業的援助要請とプランニング方略

学業的援助要請 (Academic help seeking) は、教室内での支援要請行動を社会的相互作用として捉え、課題遂行に伴う協調学習と関連づく重要な要因である⁽³⁾。困難な状況での解決法として容易に実践できるのが特徴である。学習を進める範囲や方法、履修状況や日常生活でのスケジュールを見据えた学習計画を立案・決定・修正するプランニング方略が、学習の準備段階において中心的な位置付けとなり、自己効力感や達成目標とも関係していることが明らかである⁽⁴⁾。

2.3 リサーチクエスション

現在の流動的なデジタル化社会・教育環境において、従来から存在する学習ツールは、デジタル環境においてどのような影響があるかを再検討する必要がある。

そこで本研究では、従来から英語教育で実践されている「オンライン英語演習」が英語学習における自己効力感、学業的援助要請行動、計画方略に影響を与えるかどうかを実証する。

3. 方法

3.1 調査協力者

日本の大学で英語の授業を受講している学生 142 名を対象にした。対象とした授業は、4 技能統合型の必須科目とリスニングおよびリーディング技能に焦点を当てた選択必須科目であった。

3.2 調査期間

調査は 2024 年 4 月の授業第 1 回目から第 13 回目までの対面授業で実施し、質問紙の回答協力は学期中にオンラインで 2 度依頼した。

3.3 授業・研究デザイン

【グループ設定】オンライン英語演習の影響を検証するため、演習を伴う授業 (実験群: 62 名) と伴わない授業 (統制群: 44 名) を設定した。

【オンライン英語演習】教科書にはオンライン英語演習が付属しており、英文空所補充、語彙単語カード、英文読解、ビデオ内容理解など、さまざまな工夫や演習が設定されていた。該当課題には期限も設定した。

【質問紙】Ishii (2020)⁽⁵⁾ は先行研究を参考に英語学習における自己効力感、学業的援助要請行動の質問紙を作成しているため、一部文言を修正して本調査に採用した。またプランニング方略については、石井 (2015)⁽⁶⁾ のメタ認知方略の下位尺度を参考に項目を精選した。

【データ分析】欠損値を除く有効なデータ 106 名分を対象に、SPSS29.0 を利用した。因子分析については、プロマックス回帰・最小二乗法を選択し、各因子の信頼性については信頼性係数 ω を算出し、最後に反復測定分散分析を実施した。

4. 結果・考察

4.1 分析結果

因子分析を実行し他の項目への因子負荷が .35 を超えている場合はその項目を削除し、 ω 係数を算出した結果内的な一貫性が十分に高いと判断した。反復測定分散分析では、各因子の事前事後得点をグループ内効果、同じ時期

表 1 各因子の事前事後得点

グループ		自己効力感		学業的援助要請行動		プランニング方略	
		(Pre)	(Post)	(Pre)	(Post)	(Pre)	(Post)
実験群	M	3.39	3.51	3.72	3.79	3.03	3.29
	SD	.961	.833	1.204	1.245	1.004	.902
統制群	M	3.38	3.47	3.72	3.74	3.28	3.49
	SD	.880	.899	.959	1.205	.871	.924

の得点をグループ間効果として取り扱った。分析の結果、自己効力感の時間による主効果に統計的な有意さは確認できなかった ($F(1, 104)=2.139, p=.147, \text{partial } \eta^2=.020$)。グループ間効果も同様であった ($F(1, 104)=.037, p=.849, \text{partial } \eta^2=.000$)。学業的援助要請行動の時間による主効果に有意さは確認できなかった ($F(1, 104)=.218, p=.641, \text{partial } \eta^2=.002$)。またグループ間効果も同様に有意さは確認できなかった ($F(1, 104)=.011, p=.916, \text{partial } \eta^2=.000$)。プランニング方略の時間による主効果に有意さを確認した ($F(1, 104)=7.053.139, p=.009, \text{partial } \eta^2=.064$)。一方グループ間効果に有意さはなかった ($F(1, 104)=1.956, p=.165, \text{partial } \eta^2=.018$)。

4.2 各因子への環境・社会要因

プランニング方略のみグループ内での効果が確認されたのは、時間経過とともに授業での課題期限や取り組み方などを学習環境への適応、繰り返しの効果が生じたからではないだろうか⁽¹⁾。オンライン英語演習の有無に関係なく両群ともに学習計画を立てて取り組むことで単位取得に近づく”コツ”として認識されたのかもしれない。

オンライン英語演習は英語力向上を狙ったアクティビティであり、読解力および語彙力の強化などが期待できる。個人のペースで進めていくことが可能で、いつでも何度でも取り組める。自身に合ったスピードで確実に進めることが確かな自信を醸成し、そして英語学習への積極的な取り組みに繋がると予想した。

今回の実践データの結果からは、自己効力感への影響は統計的な有意さがなく最小限にとどまったものの、実験群の数値は統制群よりも増加したため、長期間の検証を検討する余地があるだろう。

一方学業的援助要請行動については変化が垣間見えなかった。従来の授業では課題に困ればクラスメイトや教員に相談できる環境であった。デジタル化された現社会では SNS などのコミュニケーションツールやアプリの台頭により、さらに身近に援助を求められるようになった。しかし本結果からは、それを確認できなかった。今や ChatGPT といった AI による個人支援が無料で、手軽に受けられる。そういったデジタル化の影響により他者からの援助要請行動へと繋がっていない可能性もあるだろう。

4.3 授業デザイン

本実践では、オンライン英語演習を復習および英語力向上の支援ツールという位置付けで利用した。受講生らは授業外で個人活動として進めたため、当該演習について学生同士で悩みを相談する時間や教えあうといった協調学習要素が授業内には皆無であった。Unit や授業単元

ごとに授業内で時間を確保するといった授業設計により更なる変化が生じるかもしれない。

4.4 今後の方向性

本実践では、オンライン英語演習を復習および英語力強化を狙ったツールとして、その効果を検証したにとどまった。現社会は AI 機能を有した学習ツールに加えて、多くの学習リソースがデジタル化されてきている。今回対象とした学業的援助要請行動には、クラスメイトや教師を対象にした質問紙項目であったが、ChatGPT などの人以外を対象にした文言を検討する必要があるだろう。

先述の通り、今回の実践結果からは統計的な有意さは限定的であったものの数値は増加したので、より長期スパンで検証することも視野に入れるべきであろう。そしてオンライン英語演習がより有意義なツールとなるような授業内・外での時間確保や有機的な連携となる仕組みや工夫も必要かもしれない。

5. おわりに

本実践では、従来から英語の授業で利用されているオンライン英語演習が現在の学生たちの自己効力感、学業的援助要請行動、プランニング方略に影響をおよぼすか検証した。限定的ではあるがプランニング方略への有意さが確認された。自己効力感や学習意欲と密接に関係する重要な因子であるので、自己効力感を促進・阻害する因子をさらに吟味していく必要があるだろう。

参考文献

- (1) 伊藤崇達：”やる気を育む心理学”，北樹出版（2012）。
- (2) 森陽子：“大学生の自己効力感と英語学習方略の関係”，日本教育工学会論文誌，28, suppl, pp.45-48（2005）。
- (3) Karabenick, S. A., & Newman, R. S. : ”Help seeking in academic settings: Goals, groups, and contexts”, Routledge（2006）。
- (4) Zimmerman, B. J. : ”Attaining self-regulation: A social cognitive perspective”, In M. Boekaerts, P. R. Pintrich, & M. Zeidner (Eds.), *Handbook of self-regulation*, pp.13-39, Academic Press (2020) .
- (5) Ishii, K. : ”The effects of English self-efficacy in a Japanese culinary blended learning environment”, In Y. Maruhashi & K. Ito (Eds.), *Comparative cultural studies coexisting with chaotic period*, pp.152-160, Eiko-Sha Publishing. (2020) .
- (6) 石井研司：“日本人大学生の英語学習におけるメタ認知方略の使用傾向と英語学習動機の関係性に関する一考察：モデル化へ向けた仮調査”，初年次教育学会第 8 回全国大会発表予稿集，pp.94-95（2015）。
- (7) Ishii, K. : ”Exploring the association between English self-efficacy and attitude regarding digital tools among current Japanese university students”, 外国語外国文化研究, 35, pp.19-32 (2025) .